

(様式1)

(排出事業者用)  
〇〇年〇〇月〇〇日

長野県知事 様

令和3年度長野県産業廃棄物3R実践協定締結申込書 (新規・更新)

産業廃棄物の排出抑制、再使用、再生利用、代替素材への転換及び適正処理を積極的に推進するため、「長野県産業廃棄物3R実践協定」の趣旨に賛同し、協定の締結を申し込みます。

会社名	〇〇建設株式会社		
所在地	〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2		
代表者名	代表取締役 ○〇〇〇		
業種 (どちらかに○)	製造業 ・ 建設業		
担当部署	建設部建築住宅課		
担当者名	課長 ○〇〇〇		
連絡先	TEL	026-123-4567	
	FAX	026-765-4321	
	電子メールアドレス	nn-nnn.nn@aaabbb.ne.jp	
ホームページの有無	有 (アドレス	<a href="https://www.abcdefg.co.jp">https://www.abcdefg.co.jp</a> ) ・ 無	

- 提出書類：①申込書 (様式1) (郵送の場合は2部 (更新の場合は1部))  
②資格確認書 (様式3-1) (郵送の場合は2部)  
③産業廃棄物3R実践計画書 (様式4) (郵送の場合は2部+電子ファイル)  
※②、③は新規の場合のみご提出ください。
- 提出方法：電子メール又は郵送でお願いします。  
\*郵送の場合は、封筒に「実践協定申込書在中」と朱書きしてください。
- 提出先：各地域振興局環境・廃棄物対策課又は県庁資源循環推進課  
(更新の場合は県庁資源循環推進課へ①申込書を提出)

(様式 3-1)

## 資 格 確 認 書

当社は下記の 3 点について該当する事項はありません。

- 1 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」その他生活環境の保全を目的とする法律<sup>\*1</sup>に基づく局長名指示書以上の行政指導または行政処分を申込日の 1 年前の日以降受けたことがある。
- 2 申込日の 1 年以上前に局長名指示書以上の交付を受けているが、指示事項に関する改善が申込日までに完了していない。
- 3 法人等の役員に次のいずれかに該当する者が含まれている。
  - (1) 破産者で復権を得ない者
  - (2) 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
  - (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者

〇〇年〇〇月〇〇日

住所 長野市大字南長野字幅下 692-2

会社名 〇〇建設株式会社

代表者名 〇〇〇〇

---

\*1) 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「浄化槽法」、「大気汚染防止法」、「騒音規制法」、「海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律」、「水質汚濁防止法」、「悪臭防止法」、「振動規制法」、「特定有害産業廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律」、「ダイオキシン類対策特別措置法」、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」